

# ビジネスと人権問題

## 【バナナ生産業】

### 目次

- ・ バナナの生産
- ・ バナナ生産者の労働環境
- ・ 法律で禁止された農薬の使用
- ・ テロリストに依頼して脅迫や暗殺

The logo for Transeed, featuring the word "Transeed" in white, bold, sans-serif font, set against a green rectangular background.

Copyright © 2013 Transeed Group  
All right reserved.  
<http://transeed.jp>

トランシード・グループによるレポートは、企業や政府による人権侵害の情報を提供する目的で作成されています。

日本語での情報が限られる分野で、英語による文献、ウェブサイトを中心に参照し、新たな情報を提供することを目指しています。

## ・バナナの生産

2006年、世界では約8100万トンのバナナが生産されました。そのうち1700万トンが生産国から外国へ輸出されています。[1] 国際的に取引されるバナナの90%以上は、ドール・フード・カンパニー、チキータ・ブランズ・インターナショナル、フレッシュ・デルモンテ・プロデュースを含む、5つの多国籍企業が取り扱っています。[2]

日本のバナナ輸入量は約100万トン。90.5%をフィリピンから、5.4%をエクアドルから輸入しています。[3] 輸入の最大手でシェアの3割を占めるのが、伊藤忠が輸入するドール・ブランドのバナナ。グレイシオ・ブランドを販売する、住友商事の子会社スミフルが26%のシェアを持っています。（2009年）[4][5] 他にチキータ・ブランドやデルモンテ・ブランドのバナナが販売されています。

## ・バナナ生産者の労働環境

2001年、Human Rights Watchはエクアドルのバナナ農園で働く18才以下の45人の子供たちにインタビュー調査を行いました。子供の平均労働時間は12時間。大量の防腐剤が使用される箱詰め倉庫や、飛行機から農薬がまかれる農園で仕事をしていました。農薬に晒された後には、頭痛やめまい、吐き気などに悩まされると子供たちは報告しています。彼らの賃金は一日3.5ドル。法定最低賃金の60%に過ぎません。[6]

フィリピンでも児童労働の事例が報告されています。1998年、ジャーナリストのDavid Baconがドール・フード・カンパニー（当時の社名はキャスルアンドクック社）のフィリピンにおける子会社、ドール・フィル社にバナナを納入していたソヤパ農園で働く11才の女の子と9才の男の子の事例を紹介しています。彼らは学校に登校する前に2時間、帰ってきてから4時間、バナナ農園で農薬散布により枯れた葉を切り落とす作業をしています。また学校のない土曜日には11時間の労働を行っていました。彼らの日給は50ペソ。当時の換算レートで1ドル強です。生計を立て行くためには子供にも働いてもらわざるを得ないと、同農園の労働者は語っています。[7]

また1997年、フィリピン大学医学部教授により、テルモンテ社にバナナを納入していたラパンダイ農園に隣接する村で農薬の影響が調査されました。150世帯700人に農薬の影響が認められ、村人は咳きや目の痛み、貧血などの症状を訴えました。血液、尿、飲料水からも農薬の残留物が検出されています。農園で働く村人によれば、農薬使用の際に防具が支給されることはほとんどないといえます。このような過酷な労働に対して日給は45ペソ。当時の換算レートで1.1ドルでした。酷いとき現金ではなく、米の現物支給で給料が支払われることもありました。[8]

### ・法律で禁止された農薬の使用

バナナの栽培には、大量の農薬が使用されています。例えばエクアドルのバナナ農園では1ヘクタールごとに44～65kgの農薬が使用されています。これに比べてヨーロッパで一般的な作物に使われている農薬の量は、平均で1ヘクタール2.7kgです。[9]

86年の調査では住友商事が出資し、輸入元でもあったフィリピンのダバオ・フルーツ・コーポレーションの農場で世界保健機構（WHO）に極度に危険と分類された「モキャップ」などの農薬が使用されていることが確認されました。この調査以前、農薬の調査を行っていた厚生省も、出資者である住友商事もこれらの農薬の使用を否定していました。[10]

ドール・フード・カンパニーは、アメリカで1979年に禁止されたDBCPという殺虫剤を世界中のバナナ生産国で使用し続けました。DBCPはダウ・ケミカルとシェル石油が線虫駆除の為に開発した殺虫剤です。50年代、それぞれのメーカーによる検査で、精子の減少を引き起こすことが判明していましたが、米国政府はそれを知りつつ認可しました。[11]

1977年、DBCPを取り扱うカリフォルニアの農薬工場の従業員が無精子症になったことがわかり、この農薬の米国での使用は禁止されました。しかしバナナの生産性を維持するため、ドール・フード・カンパニーはDBCPをコスタリカやフィリピンで使用し続けました。コスタリカでは翌年の78年にDBCPの使用は禁止されますが、それまでに1000人以上の労働者が子供を作ることができなくなると推測されています。フィリピンでは1980年に使用

が禁止されましたが、ドール・フード・カンパニーは90年代まで違法にDBCPの使用を続け、7619人の労働者が無精子症になったことが確認されています。[11]

1993年、DBCPの被害にあったコスタリカやエクアドルなどの中南米諸国、そしてフィリピンのバナナ農園労働者、計16000人がテキサスで訴訟を起こしました。訴訟されたのはドール、チキータ、ダウ・ケミカル、シェル石油、オクシデンタル・ペトロリウムなどDBCPの使用、製造に関わっていた企業です。これらの企業は97年に、DBCPで無精子症になった労働者に合計で4150万ドルの支払いを行うことに合意しました。[12]

2007年、ロサンゼルス高等裁判所で、ニカラグアのバナナ農園労働者がDBCP無精子症でドール・フード・カンパニーとダウ・ケミカルに訴訟を起こしました。結果、320万ドルを12人の内6人に与えること判決が下されました。ドールはこの判決を不服として上訴を行っています。（2012年現在）[12][13]

この裁判の様子を取材したドキュメンタリー映画「Bananas!」は、2009年にロサンゼルス映画祭で上映されました。その後、この映画の監督は名誉毀損でドール・フード・カンパニーから訴訟を起こされますが、2010年にはこの訴訟がロサンゼルス高等裁判所に威圧的、恫喝的訴訟であると認定され、映画監督に対して約20万ドルの支払いを命じられることになりました。[12][14]

### ・テロリストに依頼して脅迫や暗殺

バナナ生産企業は自分たちの利益を確保するために、テロリストに依頼して自分たちの権利を主張する労働者を脅迫、または暗殺してきたと言われてい

ます。

2007年、チキータ・ブランドのバナナを生産するチキータ・ブンランズ・インターナショナルは、アンチテロリズム法の違反によりアメリカ政府に訴訟を起こされ、国務省にテロ組織と指定されているコロンビア自衛軍連合（AUC）に活動資金を払っていたことを認めました。チキータは彼らが「従

業員の生活を守る」という名目でたかってきたために、この支払いを行ったと主張しています。チキータはこの法律違反により2500万ドルの罰金を払うことに合意しました。[15]

2009年、ドール・ブランドのバナナを生産するドール・フード・カンパニーは、AUCによって殺された人々の遺族、計73人に訴訟を起こされています。彼らによれば、AUCはドールから依頼を受け、小規模農家を土地から追い出したり、労働組合のリーダーを殺害していました。ドールはこの主張を否定しています。[15][16]

一方、政府に投降したAUCの元指揮官は、チキータやドールが指示した労働者のリーダーの殺害や誘拐を行ったと供述しています。また2008年、AUCの元総指揮官Salvatore Mancusoもドール、チキータ、デルモンテがAUCの設立当初から資金援助行っていたと証言しています。[15]

- 
1. Fairtrade Foundation. (2009) Unpeeling the banana trade [http://www.fairtrade.org.uk/includes/documents/cm\\_docs/2009/f/1\\_ft\\_banana\\_reportweb.pdf](http://www.fairtrade.org.uk/includes/documents/cm_docs/2009/f/1_ft_banana_reportweb.pdf)
  2. Rebecca Cohen. GLOBAL ISSUES FOR BREAKFAST: THE BANANA INDUSTRY AND ITS PROBLEMS <http://www.scq.ubc.ca/global-issues-for-breakfast-the-banana-industry-and-its-problems-faq-cohen-mix/>
  3. バナナ大学 <http://www.banana.co.jp/basic/knowledge/import.html>
  4. bloomberg. (2009) 果物価格総崩れでも“独り勝ち”バナナ輸入が過去最高更新の勢い <http://www.bloomberg.co.jp/news/123-KHYQA907SXKX01.html>
  5. 2012年にドール・フード・カンパニーのアジア青果事業、加工食品部門は伊藤忠に売却される。伊藤忠商事 (2012) <http://www.itochu.co.jp/ja/news/2012/1212251.html>
  6. Human Rights Watch. (2002) TAINTED HARVEST Child Labor and Obstacles to Organizing on Ecuador’s Banana Plantations. <http://www.hrw.org/reports/2002/ecuador/2002ecuador.pdf>
  7. 中村洋子 (2006) フィリピンバナナのその後－多国籍企業の操業現場と多国籍企業の規制－改訂版 七つ森書館 p145
  8. 中村洋子 p.183.

9. Ethical Consumer. Ethical shopping guide to Bananas. <http://www.ethicalconsumer.org/buyersguides/food/bananas.aspx>
10. 中村洋子 pp.37-73.
11. 中村洋子 pp.55-73. p.182.
12. Bananas! (2009) Pesticide lawsuits – a DBCP overview. <http://www.bananasthemovie.com/pesticide-lawsuits---a-dbc-ov-er-view>
13. Bananas! (2012) Another day in court for Dole Food Co. <http://www.bananasthemovie.com/another-day-in-court-for-dole-food-co>
14. Bananas! (2010) Court strikes lawsuit against BANANAS! <http://www.bananasthemovie.com/court-strikes-lawsuit-against-bananas>
15. CorpWatch. (2010) Banana Land and the Corporate Death Squad Scandals. <http://www.corpwatch.org/article.php?id=15535>
16. International Right Advocate. <http://www.iradvocates.org/dolecase.html>, <http://www.iradvocates.org/4.27.09%20Dole%20Complaint%20FINAL.pdf>